

川には土砂が堆積し、草木が生い茂る。西日本豪雨災害では、こうした川の容量不足が越水と堤防決壊をもたらした。 七北田川の堤防に立つ（宮城野区福室）。高見のり子議員の調査

防災・減災



市民の命と安全を守る、災害に強い仙台に——。高見のり子議員は、防災・減災対策について提案を行いました。

豪雨に強く

高見議員「7月の西日本豪雨では広島、岡山などで河川の氾濫や土砂災害が発生し、死者が200人を超えた。自治体の避難指示に大きな遅れがあった。堤防決壊にいたる越水の原因は、大雨による水位上昇に加え、川の中に生えている樹木を放置し川底の掘削をしてこなかったことで、川の容量が不足したことだと言われている。河川管理を怠ってきた国と自治体の責任は重大だ。西日本豪雨の経験をどう生かすのか」

郡和子市長「河川の氾濫による避難勧告の発令範囲を見直すなどした。防災力の向上に努めていく」

危機管理監「西日本豪雨では、ハザードマップに基づく避難行動の重要性が確認された。本市も8月から、ハザードマップの説明会を各区で実施するなどしている」

高見議員「河川管理、護岸改修、ダムの管理等

は県の仕事だから、県との連携が不可欠だ。冠水常襲地帯の七北田川、名取川などの下流域には、津波が遡上し、そのために川底にたまった土砂の撤去、流水を阻害する樹木や雑草の除去を求める声があがっている」

危機管理監「国や県に堤防の強化、土砂や樹木の除去など要望してきた」

田子、福住、仙石の雨水対策

高見議員「県の広域防災拠点計画にともない、岩切地区に移転するJR貨物駅工事予定地は、広大な水田地帯で優良な遊水地だ。今回の移転工事で7万2000トンの保水機能が失われる。1万7000トン分の調整池をつくるというが住民からは、不安の声があがっている。この土地の

南方に位置する田子、福住、仙石地域は、2015年の豪雨の際にも、避難勧告が発令された深夜2時時点で1m以上冠水した。県とJR貨物に対策を求めるべきだ」

建設局長「雨水を流入させない計画、雨水流出の抑制施設を設置することなど要望してきた」

被災者への支援策

高見議員「床上浸水程度では、仙台市には小規模災害見舞金しかない。これだけでは被害の復旧さえできない。国の災害救助法が適用されない場合であっても、実情に合わせた生活再建支援金や応急修理制度のような支援策が必要だ」

健康福祉局長「現在、全国的に県レベルで独自の支援が行われており、県に提案していく」

原発ゼロ ―― いちばんの防災

高見議員「女川原発の再稼働の是非について、住民投票の実現をめざす運動が広がっている。直接請求署名は、11万3,000筆余が提出された。一番の備えは、女川をはじめすべての原発を止め、廃炉に向かうことだ。ただ、それまでの間に原発事故が起こらないとは限らない。

市は、地域防災計画の中に原子力災害対策編をつくっているが、事故が起こった際、市民がただちに避難せざるをえない事態を想定した計画になっていない。

女川から直線距離で約50キロには宮城野区、若林区が位置している。福島原発事故では、30キロから47キロにある飯館村が2017年春まで全村避難を続けた」

危機管理監「広域的な対応が必要であり、国や県と連携していく。空間放射線量が基準値を超えた場合、市独自で一時的移転の判断も行う」

高見議員「仙台市では、東北電力と独自に情報提供の協定を結んでいる。事故が起きた場合、放射線量と風向きと風速のデータが市に直接届くようきちんとシステム化すべきだ。モニターやアラームで危機管理室が把握できるようにすべきだ」



県民投票の実現を呼びかける高見議員(右)

危機管理監「事故が発生した場合は、ただちに東北電力から通報があり、その後の状況の連絡が来る」

高見議員「原発事故が発生すると放射性プルームには放射性ヨウ素が大量に含まれる。吸い込んで甲状腺に集まると甲状腺がんが発症する確

率が高くなる。ヨウ素剤を事前に服用して甲状腺を安定ヨウ素でいっぱいにして放射性ヨウ素を入れないようにするのが有効だ。子どもたちや妊婦さんなどに、ただちに服用できるよう備えておくことが必要だ」

危機管理監「30キロ圏外の自治体は、国が一括して備蓄をすすめている」

地域防災力

仙台市では、宮城県沖地震を教訓に1980年から町内会を単位とした自主防災組織の結成を進めてきました。東日本大震災の翌年、2012年からは、仙台市独自の講習カリキュラムに基づき、仙台市地域防災リーダー(SBL)の養成を行っています。

高見議員「自主防災組織への支援について。防災用品の定期更新も含めて必要な助成を行うべきだ」

危機管理監「救急用の担架、バール、大型ハンマー、トランジスタメガホン、救急バッグなどを支給対象としているが、防災用品も開発されており、品目の見直しを含め検討する」

高見議員「仙台市地域防災リーダー(SBL)の概要と養成状況をうかがう」

危機管理監「平時から町内会長等を補佐しながら、地域に根差した自主防災活動の中心を担う人材。現在、680人が活動している」

高見議員「SBLの募集は、学生や事業者などにも枠を広げ、募集人数も増やしてはどうか」

危機管理監「今年度から、町内会への所属の有

無にかかわらず、幅広く応募いただけるよう見直しを行った。募集人数も検討する」

高見議員「SBLが中心になって企画、準備、運営を行った『仙台・防災・減災講座2018』が好評だ。この企画の中で、先進的な町内会の防災訓練の見学会なども行われている。SBLのみなさんが集団で学んだことを地域に還元していくことが必要だと考える」

郡市長「大変重要なことだ。先進的な事例を紹介するモデル事業の実施などしていく」

高見議員「市民センターは、地域の防災の拠点となる。防災塾などを企画しているところもあり『親子で楽しむサバ・メシ』等も親子で防災を学べるテーマとして好評だ。身近な市民センターでの防災講座の開催なども地域防災力を高め

るには、大変有効だ」

危機管理監「防災減災アドバイザーの派遣など、市民センターとの連携を深め、支援に努める」

高見議員「子どもからお年寄りまでみんなで防災に取り組むこと、自主防災組織はもちろん、市民センターや学校、SBLや防災士、地域の町内会や関連団体など、それぞれの取り組みも大事だ。各区役所に地域の防災活動を支援する防災コーディネーターの役割りを担う担当職員を配置してはいかがか」

危機管理監「各区の区民生活課に指導に精通した元消防職員を配置している。必要な体制を確保していく」